

第 93 号議案

令和7年度舞鶴市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度舞鶴市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度舞鶴市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	(補正前)	(補正後)
(4) 主要な建設改良事業		
浄水施設費	135,849千円	137,449千円
配水施設費	925,978千円	927,278千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
收 入			
第1款 水道事業収益	1,915,400千円	100千円	1,915,500千円
第1項 営業収益	1,542,916千円	△28,200千円	1,514,716千円
第2項 営業外収益	372,483千円	28,300千円	400,783千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,791,200千円	4,200千円	1,795,400千円
第1項 営業費用	1,698,730千円	4,200千円	1,702,930千円

第4条 予算第4条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 983,400 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,631 千円、損益勘定留保資金 636,327 千円、建設改良積立金 294,442 千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	1,521,300 千円	2,900 千円	1,524,200 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,082,395 千円	2,900 千円	1,085,295 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水道基本料金無料事業費	自 令和7年度 至 令和8年度	千円 2,400

第6条 予算第9条中「183,323 千円」を「190,323 千円」に改める。

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を「71,120 千円」から「99,420 千円」に改める。

令和7年12月24日 提出

舞鶴市長 鴨 田 秋 津

令和7年度舞鶴市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,915,400	100	1,915,500
	1 営業収益		1,542,916	△ 28,200	1,514,716
		1 給水収益	1,492,895	△ 28,200	1,464,695
	2 営業外収益		372,483	28,300	400,783
		2 他会計補助金	70,620	28,300	98,920

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,791,200	4,200	1,795,400
	1 営業費用		1,698,730	4,200	1,702,930
		2 配水及び給水費	236,351	2,510	238,861
		4 業務費	62,164	100	62,264
		5 総係費	78,420	1,590	80,010

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			1,521,300	2,900	1,524,200
	1 建 設 改 良 費		1,082,395	2,900	1,085,295
		1 浄 水 施 設 費	135,849	1,600	137,449
		2 配 水 施 設 費	925,978	1,300	927,278

令和 7 年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(当年度分)  
(単位: 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 產			
(1)	有 形 固 定 資 產	44,230,790		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,807,212</u>		
	有 形 固 定 資 產 合 計		23,423,578	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 產		<u>254,656</u>	
	固 定 資 產 合 計			23,678,234
2	流 動 資 產			
(1)	現 金 預 金	832,793		
(2)	未 収 金	218,644		
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,000</u>		
(4)	貯 藏 品	<u>23,523</u>		
	流 動 資 產 合 計		1,068,960	
	資 產 合 計		<u>24,747,194</u>	

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,681,117	
(2) 引当金		324,933	
固定負債合計			7,006,050

4 流動負債			
(1) 企業債		428,457	
(2) 未払金		334,867	
(3) 引当金		8,845	
(4) その他流動負債		104,735	
流動負債合計			876,904

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,045,467	
収益化累計額		△ 3,356,653	
繰延収益合計			
負債合計			
		6,688,814	
		14,571,768	

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		7,486,850	
資本合計			7,486,850

7 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,581,862	
(2) 利益剰余金		1,106,714	
剰余金合計			
資本合計		2,688,576	
負債資本合計		10,175,426	
		24,747,194	

令和7年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	67,471 千円
減価償却費	927,648 千円
固定資産除却費	7,126 千円
引当金の増減額	△ 733 千円
長期前受金戻入額	△ 298,447 千円
受取利息及び受取配当金	△ 3,040 千円
支払利息	56,438 千円
未収金の増減額	35,308 千円
未払金等の増減額	14,951 千円
小計	806,722 千円

利息及び配当金の受取額	3,040 千円
利息の支払額	△ 56,438 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,324 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,229,430 千円
国庫補助金等による収入	95,689 千円
基金を取崩すことによる収入	3,454 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,287 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	340,000 千円
企業債の償還による支出	△ 438,905 千円
出資金による収入	100,310 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405 千円

資金減少額

△ 375,558 千円

資金期首残高

1,208,351 千円

資金期末残高

832,793 千円

## 補正予算（第1号）給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	17 (1)	6,859	82,549	70,054	159,462	30,861	190,323	報酬職員数 3人
補正前	17 (1)	6,627	80,531	67,768	154,926	28,397	183,323	報酬職員数 3人
比較	0 (0)	232	2,018	2,286	4,536	2,464	7,000	報酬職員数 0人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	補正後	3,067	3,564	3,689	300	886	—	368	6,615	—	40,327	2,240	8,998	70,054
	補正前	2,976	3,564	3,483	300	886	—	368	6,149	—	38,804	2,240	8,998	67,768
	比較	91	0	206	0	0	—	0	466	—	1,523	0	0	2,286

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	2,018	給与改定に伴う増減分	2,018		給与改定の本年度 給与の改定率 2.89% 状況 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 1.25% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	2,286	制度改正に伴う増減分	2,286	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	0		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(2) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	

※( )内は、再任用職員

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
水道基本料金無料事業費	千円 2,400	—	千円 —	令和7年度 から8年度 まで	千円 2,400	千円 —	千円 —	千円 2,400